

請 願 文 書 表

長野市議会（平成26年 6 月定例会）

受理年月日	26. 6. 11	請 願 者	
受 理 番 号	16		
所管委員会	福 祉 環 境		
結 果	採 択		
要 旨			
<p>地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書の提出を求める請願</p> <p style="text-align: center;">（ 請 願 趣 旨 ）</p> <p>現在、本年度の診療報酬改定や国会における「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」（地域医療介護総合確保法案）の議論により、改めて地域包括ケアシステムの構築がクローズアップされているところです。</p> <p>全国の自治体では、平成27年度からの第6期介護保険事業計画の策定に向けて、いわゆる2025年の姿を展望しながら、増こうする保険料などに苦慮しながら取組を行っているところです。</p> <p>については、社会保障・税一体改革の円滑な進行のために、本年4月から引き上げられた消費税財源を的確に活用しながら、全国の自治体のそれぞれの実情に応じて、国の積極的な支援を図るよう、下記の項目について、関係機関に意見書を提出していただくよう請願いたします。</p> <p style="text-align: center;">（ 請 願 項 目 ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療、介護、福祉の良質な人材を確保するため国家戦略として抜本的な対策を講じること。 特に介護人材については、2025年に向けてさらに100万人のマンパワーが必要とされており、次期介護報酬改定に向けて的確な対応を行うこと。 2 今回の診療報酬改定について、在宅訪問診療に係る改定が行われたが、市区町村の現場において集合住宅などへの訪問診療が大きな影響を受けることも想定されるため、改定の影響について実態調査を行い、適切な対応を行うこと。 3 地域支援事業（新しい介護予防・日常生活支援総合事業）は、介護事業者による既存サービスに加え、NPO、民間企業、住民ボランティア等による多様なサービスの提供が期待されるが、効果的、効率的な事業も可能となるよう、予防給付から移行する事業費用を含め十分な財源の確保に努めること。 4 社会保障・税一体改革の趣旨に沿い、平成26年度に引き続き、消費税を財源とする財政支援制度を拡充すること。また、本年度の基金については趣旨に沿い、適切な配分に留意すること。 5 特別養護老人ホーム入所者の重点化に伴い、自立した生活を送ることが困難な低所得、低資産の要介護高齢者の地域における受皿づくりについて、市区町村への支援を強化すること。 			